PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-115253

(43)Date of publication of application: 21.04.2000

(51)Int.CI.

H04L 12/66 H04Q 7/38 H04L 12/46 H04L 12/28 H04L 12/56 HO4M 3/00 H04M 11/00

(21)Application number: 10-279087

(71)Applicant: TOSHIBA CORP

(22)Date of filing:

30.09.1998

(72)Inventor: INOUE ATSUSHI

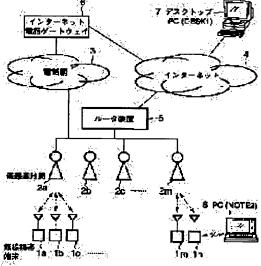
SHOHATA YASURO

(54) COMMUNICATION METHOD, PORTABLE TERMINAL AND GATEWAY DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable operation to supplement shortage of resources and inferior environment, etc., of a portable terminal by determining whether packet communication is performed in cooperation with another computers or not depending on properties of the packet communication by a radio portable terminal.

SOLUTION: A desk-top PC 7 and a note PC 8 to be operated in cooperation with the radio portable terminals 1a to 1n exist, the desk-top PC 7 is the PC which is set in a user's house and is connected with the Internet 4. The note PC 8 is the PC to be carried simultaneously with the radio portable terminal 1 by the user, the radio portable terminal 1 can communicate with the note PC 8 via the Internet 4 or by a local network like radio, etc. And the packet communication is determined whether it is performed in cooperation with another computers 7, 8 or not depending on the properties of the packet communication by the radio portable terminals 1a to 1n



with a function to transmit and receive a data packet between the radio portable terminals and a device of a calling party connected with a computer network or a telephone network 3 via radio base stations 2a to 2m.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

19.07.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3617930 [Date of registration] 19.11.2004

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-115253 (P2000-115253A)

(43)公開日 平成12年4月21日(2000.4.21)

(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ				テーマコード(参考)
H 0 4 L 12/66			H04L 11/20			В	5 K O 3 O
H04Q	H04Q 7/38		H04M	3/00		В	5 K O 3 3
H 0 4 L	H 0 4 L 12/46		11/00		303	5 K O 5 1	
	12/28		H 0 4 B	7/26		109M	5 K O 6 7
	12/56		H04L 1	11/00		310C	5 K 1 O 1
		審査請求	未請求 請求	質の数27	OL	(全 20 頁)	最終頁に続く
(21)出願番	₽	特願平10-279087	(71)出願人	0000030 株式会社			
(22)出願日		平成10年9月30日(1998.9.30)	(72)発明者	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 者 井上 淳 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株 式会社東芝研究開発センター内			
			(72)発明者	正畑 原神奈川県	象郎 県川崎		芝町1番地 株
			(74)代理人		179		6名)

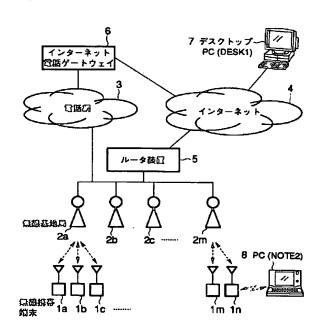
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 通信方法、携帯端末装置及びゲートウェイ装置

(57)【要約】

【課題】 無線携帯端末のリソース不足や劣った環境等を補完するような運用が可能な通信方法を提供すること。

【解決手段】 データパケットを送受信する機能を有する無線携帯端末の通信方法であって、音声データおよび画像データを含むデータパケットを受信した場合、音声データについては、これを無線携帯端末に内蔵の音声出力装置から音声出力させ、画像データについては、これが大きなサイズのデータならば同時に携帯しているノート型計算機(や他の登録されたPC)に転送し、小さなサイズのデータならば無線携帯端末に内蔵のディスプレイに表示しまた内蔵のメモリに保存する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】コンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データパケットを送受信する機能を有する無線携帯端末装置が、パケット通信の性質に応じて、該パケット通信を別の計算機と連携して遂行するか否かを決定することを特徴とする通信方法。

【請求項2】コンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データパケットを送受信する機能を有する無線携 10 帯端末装置が、データパケットを受信し、

受信したデータパケットの属性または該データパケット に含まれるデータの属性に基づいて、該データパケット に含まれるデータの一部または全部を別の計算機に転送 するか否かを決定することを特徴とする通信方法。

【請求項3】コンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データパケットを送受信する機能を有する無線携帯端末装置が、マルチメディアデータを含むデータパケットを受信し、

受信された前記データパケットに含まれる各メディアのデータのうち、特定のメディアのデータについては、これを少なくとも自装置に付属する出力装置から出力し、該特定のメディア以外のメディアのデータであって所定の条件に該当するものについては、これを別の計算機に転送すると決定することを特徴とする通信方法。

【請求項4】コンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データパケットを送受信する機能を有する無線携帯端末装置が、ある通信相手との通信に関して所定の条 30件が成立する場合には、該通信相手に送信すべきデータを含むデータパケットを所定の別の計算機に転送し、該別の計算機に該通信相手へ該データを送信させると決定することを特徴とする通信方法。

【請求項5】データの容量、形式または内容の少なくとも1つに基づいて前記決定を行うか否かを判断するための基準となる規則情報を予め登録しておくことを特徴とする請求項1ないし4のいずれか1項に記載の通信方法。

【請求項6】受信したデータであってその属性が特定の 40 属性に該当するものについては、該データを、自装置に て出力および保存せずに、前記別の計算機に転送すると 決定することを特徴とする請求項1ないし3のいずれか 1項に記載の通信方法。

【請求項7】受信したデータであってその容量が利用可能な自装置内の記憶媒体の容量を越える場合には、該データを、自装置にて保存せずに、前記別の計算機に転送して保存させると決定することを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1項に記載の通信方法。

【請求項8】受信したデータであってその属性が特定の 50 求項1ないし15に記載の通信方法。

属性に該当するものについては、該データを、自装置で保存せずかつ前記別の計算機へ転送せずに、自装置に付属する出力装置から出力することを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1項に記載の通信方法。

【請求項9】受信したデータパケットが音声データとこれに付随する画像データであって所定のタグ情報でタグ付けされた画像データとを含むものである場合には、該音声データと付随する画像データを該所定のタグ情報に従って同期出力することを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1項に記載の通信方法。

【請求項10】送信すべきデータであってその属性が特定の属性に該当するものである場合は、前記別の計算機に、該データの前記通信相手への送信処理を要求する情報を該データに付加して転送することを特徴とする請求項1または4に記載の通信方法。

【請求項11】前記通信相手と自装置との通信に要するコストと、前記通信相手との通信の目的を別の計算機を利用して達成させるときに要するコストとが所定の関係にあると判断される場合には、該別の計算機に該通信相 手との通信を代行させると決定するととを特徴とする請求項1または4に記載の通信方法。

【請求項12】前記別の計算機は、少なくとも1つの、前記コンピュータネットワークに接続された計算機または自装置とローカルネットワークで接続された携帯型計算機であることを特徴とする請求項1ないし11のいずれか1項に記載の通信方法。

【請求項13】予め複数の計算機を優先度付けして登録しておき、

前記別の計算機を、前記予め登録された複数の計算機を から前記優先度に基づいて選択することを特徴とする請 求項1ないし12のいずれか1項に記載の通信方法。

【請求項14】前記予め登録された複数の計算機について定期的に通信可能性を検査し、

前記選択に際しては、前記検査の結果により通信可能であることが判っている計算機を選択することを特徴とする請求項13に記載の通信方法。

【請求項15】前記コンピュータネットワークを介して 接続される別の計算機を経由して前記無線携帯端末装置 にデータパケットが転送される場合に、該別の計算機

は、該無線携帯端末装置が該データバケットに含まれる データの属性を識別または推定できないと判断したなら ば、該無線携帯端末装置が該データの属性を識別または 推定可能な形で、該データバケットを該無線携帯端末装 置に転送することを特徴とする請求項1ないし3に記載 の通信方法。

【請求項16】前記無線携帯端末装置は、前記無線基地局を経由して電話網に接続する機能と、無線基地局およびルータ装置を経由して前記コンピュータネットワークと接続する機能を有するものであることを特徴とする請

【請求項17】 データパケットを転送するネットワーク から受信した音声データを、電話網から無線基地局を経 由してまたは該ネットワークからルータ装置、無線基地 局を経由して宛先となる携帯端末装置に転送するゲート ウェイ装置の通信方法であって、

前記宛先となる携帯端末装置に転送すべき音声データに 付随して転送すべき音声以外のデータが存在する場合 に、該音声以外のデータが指定された条件を満足するな らば、該音声以外のデータを、該携帯端末装置には転送 せず、指定された別の計算機に転送することを特徴とす 10

【請求項18】前記別の計算機は、前記携帯端末装置か ら指定された、少なくとも1つの、前記データパケット を転送するネットワークを介して接続される計算機また は前記携帯端末装置とローカルネットワークで接続され る携帯型計算機であることを特徴とする請求項17に記 載の通信方法。

【請求項19】前記条件は、前記携帯端末装置から指定 された、データの容量、形式または内容の少なくとも1 つに基づく条件であることを特徴とする請求項17また 20 は18に記載の通信方法。

【請求項20】無線電話網、無線基地局およびゲートウ ェイサーバ/ルータ装置を経由して第1のコンピュータ ネットワークに接続可能な第1の通信ポートと、近接の 計算機と構築する第2のコンピュータネットワークに接 続可能な第2の通信ポートとを具備した携帯端末装置 と、該第1のコンピュータネットワークに接続可能な通 信ポートを少なくとも具備した1つまたは複数の第1の 情報処理装置と、該第2のコンピュータネットワークに 接続可能な通信ボートを少なくとも具備した1つまたは 30 複数の第2の情報処理装置とから構成されるネットワー クにおける通信方法であって、

前記携帯端末装置は、

前記第1のコンピュータネットワークまたは前記第2の コンピュータネットワークから情報を受信した場合、該 情報に付与された該情報の種別を示すデータ属性タグを 参照し、

このデータ属性タグの値に応じて、該データを、自装置 でユーザに提示するか、自装置で保持するか、直ちにも しくは自装置内で処理した結果を前記第2の情報処理装 40 置に前記第2の通信ポートを経由して転送するか、また は直ちにもしくは自装置内で処理した結果を前記第1の 情報処理装置に前記第1の通信ポートを経由して転送す ることを特徴とする通信方法。

【請求項21】前記第1の情報処理装置は、前記第1の コンピュータネットワークを経由して前記携帯端末装置 に転送する情報に前記データ属性タグを付与することを 特徴とする請求項20に記載の通信方法。

【請求項22】無線電話網、無線基地局およびゲートウ

ネットワークに接続可能な第1の通信ボートと、近接の 計算機と構築する第2のコンピュータネットワークに接 続可能な第2の通信ボートとを具備した携帯端末装置 と、該第1のコンピュータネットワークに接続可能な通 信ポートを少なくとも具備した1つまたは複数の第1の 情報処理装置と、該第2のコンピュータネットワークに 接続可能な通信ポートを少なくとも具備した1つまたは 複数の第2の情報処理装置とから構成されるネットワー クにおける通信方法であって、

前記第2の情報処理装置または前記携帯端末装置が、前 記第2の情報処理装置または前記携帯端末装置において 行われる処理の全部もしくは一部を、前記携帯端末装置 から前記第1のコンピュータネットワークを介して、前 記第1の情報処理装置に依頼することを特徴とする通信 方法。

【請求項23】無線電話網、無線基地局およびゲートウ ェイサーバ/ルータ装置を経由して第1のコンピュータ ネットワークに接続可能な第1の通信ポートと、近接の 計算機と構築する第2のコンピュータネットワークに接 続可能な第2の通信ポートとを具備した携帯端末装置 と、該第1のコンピュータネットワークに接続可能な通 信ポートを少なくとも具備した1つまたは複数の第1の 情報処理装置と、該第2のコンピュータネットワークに 接続可能な通信ボートを少なくとも具備した1つまたは 複数の第2の情報処理装置とから構成され、該第1の情 報処理装置のうちの少なくとも1つはさらに音声通信網 に接続された第3の通信ポートを備えたネットワークに おける通信方法であって、

前記第2の情報処理装置または前記携帯端末装置が音声 通信を行う場合、前記携帯端末装置から前記第1のコン ピュータネットワークを経由して、前記第3の通信ポー トを備えた第1の情報処理装置に至る第1の音声チャネ

前記第3の通信ポートを備えた第1の情報処理装置が、 前記第2の情報処理装置または前記携帯端末装置の指示 に従って前記第2の通信ポートを経由した第2の音声チ ャネルを確立し、

前記第3の通信ポートを備えた第1の音声処理装置は、 前記第1の音声チャネルから受け取った音声情報を前記 第2の音声チャネルへと転送するとともに、前記第2の 音声チャネルから受け取った音声情報を前記第1の音声 チャネルへと転送し、

前記携帯端末装置は、前記第1の音声チャネルから入力 された情報を、該情報に付与された該情報の種別を示す データ属性タグに基づいて定まる音声情報の最終転送先 へ転送することを特徴とする通信方法。

【請求項24】無線電話網、無線基地局およびゲートウ ェイサーバ/ルータ装置を経由して第1のコンピュータ ネットワークに接続可能な第1の通信ポートと、近接の ェイサーバ/ルータ装置を経由して第1のコンピュータ 50 計算機と構築する第2のコンピュータネットワークに接

続可能な第2の通信ボートとを具備した携帯端末装置 と、該第1のコンピュータネットワークに接続可能な通 信ポートを少なくとも具備した1つまたは複数の第1の 情報処理装置と、該第2のコンピュータネットワークに 接続可能な通信ボートを少なくとも具備した1つまたは 複数の第2の情報処理装置とから構成され、該第1の情 報処理装置のうちの少なくとも1つはさらに音声通信網 に接続された第3の通信ポートを備えたネットワークに おける通信方法であって、

前記音声通信網から前記第3の通信ポートを備えた第1 の情報処理装置に対して着呼が発生したとき、該第1の 情報処理装置は、該着呼に応答して音声通信網の第1の 音声チャネルへの情報入出力を可能とし、前記第1のコ ンピュータネットワークを経由して前記携帯端末装置へ の第2の音声チャネルを設定し、音声情報を示すデータ 属性タグを含む着呼メッセージを作成して、該着呼メッ セージを前記第1のコンピュータネットワークを経由 し、前記携帯端末装置に転送し、

前記携帯端末装置は、前記着呼メッセージを受け取る と、該着呼メッセージに含まれるデータ属性タグの値に 20 応じて、自装置が該着呼メッセージに応答するか、また は前記第2のコンピュータネットワークを経由して該着 呼メッセージを前記第2の情報処理装置のうちの1つに 転送するとともに、前記着呼メッセージを前記第2の情 報処理装置の1つに転送した場合はさらに該第2の情報 処理装置に向けた第3の音声チャネルを設定し、

前記第1の情報処理装置は、前記第1の音声チャネルか らの情報を前記第2の音声チャネルへと転送するととも に、前記第2の音声チャネルからの情報を前記第1の音 声チャネルへと転送し、

前記携帯端末装置は、前記第2の情報処理装置の1つに 対して前記第3の音声チャネルを設定したならば、前記 第2の音声チャネルからの情報を前記第3の音声チャネ ルへと転送するとともに、前記第3の音声チャネルから の情報を前記第2の音声チャネルへと転送することを特 徴とする通信方法。

【請求項25】コンピュータネットワークもしくは電話 網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を 介して、データパケットを送受信するための手段と、 所定の別の計算機と通信するための手段と、

自装置が行おうとするパケット通信の性質に応じて、該 パケット通信を前記別の計算機と連携して遂行するか否 かおよび連携する場合の連携の形態について決定するた めの手段と、

前記別の計算機と連携することが決定された場合に、前 記決定された形態での連携に必要な通信を前記別の計算 機との間または前記通信相手との間で実行するための手 段とを備えたことを特徴とする携帯端末装置。

【請求項26】無線基地局を介し、コンピュータネット

トを送受信する送受信手段と、

少なくとも音声データを含むマルチメディアデータをデ ータパケットに変換する機能およびデータパケットから 個々のメディアのデータを再構成する機能を有する処理 手段と、

受信したデータバケットから再構成したデータを自装置 に付属する出力装置に出力する出力手段と、

受信したデータパケットから再構成したデータを自装置 に付属する記憶媒体に記憶する記憶手段と、

受信したデータパケットから再構成したデータのうち所 定の条件が成立したために前記出力装置に出力せずもし くは前記記憶媒体に記憶しないこととなったものまたは 送信すべきデータのうち所定の条件が成立したものを、 前記コンピュータネットワークまたはローカルネットワ ークを経由して通信可能な別の計算機に転送する転送手 段とを具備したことを特徴とする携帯端末装置。

【請求項27】送信元から電話網経由で受信した音声デ ータを含むデータバケットを作成してコンピュータネッ トワークに転送する第1の転送手段と、

前記コンピュータネットワークから受信したデータパケ ットから音声データを抽出して電話網経由で宛先に転送 する第2の転送手段と、

受信したデータパケットが音声以外のデータを含む場合 に、該音声以外のデータを再構成する処理手段と、

前記宛先が登録された携帯端末装置であって、該携帯端 末装置から転送先となる別の計算機および転送条件が指 定されている場合に、該転送条件が成立したならば、前 記再構成された音声データ以外のデータを前記コンピュ ータネットワークを経由して該指定された別の計算機に 転送する第3の転送手段とを具備したことを特徴とする

ゲートウェイ装置。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、無線電話網を介し て音声やデータ通信を行うための通信方法、携帯端末装 置及びゲートウェイ装置に係わり、特に、無線電話網を 経由してインターネットに接続し、これを通して音声、 データ通信をIPパケット形式で行う通信方法、携帯端 末装置及びゲートウェイ装置に関する。

[0002]

【従来の技術】携帯電話(セルラー電話)やPHS(P ersonal Handyphone Syste m)端末の普及により、無線通信システムを利用した。 通信サービスが広く行われるようになってきた。これら の携帯電話(セルラー電話)やPHS端末は、無線基地 局との間で無線による通信を行い、その基地局から有線 通信網に多数接続されて、通信サービスを行っている。 【0003】一方、世界的なコンピュータネットワーク 「インターネット(Internet)」の利用が普及 ワーク経由で少なくとも音声データを含むデータパケッ 50 したことにより、様々なインターネット上の情報サービ

スが展開されている。特に、従来の電話網に比較して通 信コストが極めて低い利点を利用して、電話の音声デー タをIPパケット化し、インターネットを介して通信す るインターネット電話(IP電話)が注目を集めてい る。典型的には、図19のように音声電話網とインター ネット網との間を中継するIP電話ゲートウェイを例え ば電話局内に設置し、これらゲートウェイ間をインター ネット経由で通信することで、長距離通話であっても、 最寄りの電話局(またはIP電話ゲートウェイの設置箇 所)までの料金のみで実行することが可能になる。

【0004】とのようなインターネット電話は、末端が セルラ電話やPHS端末であるような無線携帯端末の場 合にも適用できる。例えば、図20に示すように、複数 の無線基地局を管理するルータ装置を設け、このルータ 装置がIP電話ゲートウェイとして働いて、インターネ ット網とのデータ交換を行うようなインターネット無線 電話通信システムが実現できる。

【0005】もちろん、インターネット上では、標準プ ロトコルに従って、様々な形式のマルチメディアデータ を転送することが可能である。例えば、音声、静止画 像、動画像、特定のアプリケーションのデータファイル などをIPパケット化し、単一のTCP/IPプロトコ ルで転送できる。従って、図20において、ルータ装置 〜無線基地局〜無線携帯端末間で、TCP/IPパケッ トを伝送するプロトコルを設定することで、インターネ ット電話を使用しつつ同時にこれらのインターネット上 で転送されたマルチメディアデータを交換することが可 能になる。具体的には、音声通話を行いながら、関連す る画像データ(例えば資料や地図のデータ)を転送した り、ニュースクリップを音声で受信しながら関連の写真 30 を画像で受けとる、といったアプリケーションを実現す ることができる。

【0006】しかし、無線携帯端末により上記のような インターネット電話を含むマルチメディア通信を行う場 合、一般に小型の無線携帯端末においては、様々なリソ ース上の制約があると考えられる。

【0007】例えば、画像データを受信したとしても、 それを十分な解像度で表示できる表示デバイスがない場 合がある。また、画面サイズが小さいという制約もあ る。

【0008】また、例えば、一般にマルチメディアデー タはデータ量が膨大になるので、最悪の場合は、送信さ れるマルチメディアデータ全体を保持できない場合さ え、起とりうる。

【0009】また、インターネット網や電話網を使用す る環境を見ると、一般に無線携帯端末は、例えば通常の 固定PCに比較して利用環境が悪い場合が多い。例え ば、家庭の固定PC発であれば、市内電話がフラット料 金で契約されているとか、通常のPCではインターネッ トのアプリケーションがより使いやすい(例えば、明ら 50 れる。

かにWebのアドレス情報を多く保持できる、など)と いう場合が起こりうる。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】以上に述べたように、 無線携帯端末を使ってインターネット電話とマルチメデ ィアデータを扱うインターネットサービスを行う場合、 一般に小型の無線携帯電話を端末として使用する場合、 画像データを十分な解像度で表示できる表示デバイスが ないとか、大量のマルチメディアデータを保持できるメ 10 モリ、ディスクなどの記憶デバイスを搭載できない、と いったリソース上の制約があった。

【0011】また、無線携帯端末では、家庭に設置され た固定PCや携帯されるノートPCに比べて、アプリケ ーションの操作性が悪かったり、通信媒体の利用料金が 高いなど劣悪な環境になってしまうことがある。

【0012】本発明は、上記事情を考慮してなされたも ので、携帯端末装置のリソース不足や劣った環境等を補 完するような運用が可能な、通信方法、携帯端末装置、 ゲートウェイ装置及び通信方法を提供することを目的と 20 する。

[0013]

【課題を解決するための手段】本発明(請求項1)に係 る通信方法は、コンピュータネットワークもしくは電話 網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を 介して、データバケットを送受信する機能を有する無線 携帯端末装置が、パケット通信の性質に応じて、該パケ ット通信を別の計算機と連携して遂行するか否かを決定 することを特徴とする。

【0014】例えば、本携帯端末装置を用いて通話を行 っているときに、音声のデータの付加情報として受信し た画像データ等を表示するためには、本携帯端末装置に 付属する表示装置では解像度や画面サイズの点で問題が ある場合に、該画像データを、より能力の高い表示装置 を持つ別の計算機に転送することで、直ちに表示し、あ るいは保存しておいて後に表示することができる。

【0015】また、例えば、本携帯端末装置がftpフ ァイルを受信した場合に、該ファイルを保存するために は、本携帯端末装置に付属するメモリでは容量の点で問 題がある場合に、該ファイルを、より容量の大きいメモ 40 リを持つ別の計算機に転送することで、代わりに保存さ せることができる。

【0016】また、例えば、本携帯端末装置からある₩ e b ページヘアクセスする際に、本携帯端末装置から直 接アクセスするよりも、別の計算機からアクセスし、そ の結果を本携帯端末装置に転送した方が低コストである 場合には、本携帯端末装置から別の計算機に、該Web ページを取得して転送するように依頼することによっ て、安価に情報を得ることができる。

【0017】その他、非常に多くの連携の形態が考えら

【0018】なお、別の計算機と連携するか否かの決定 は、例えば、連携する条件とそのときの連携処理を予め 登録しておき、当該通信が該条件に該当する場合に、連 携することを決定する。また、連携すると決定された場 合には、該当する条件について定められている連携処理 を実行する。

【0019】また、別の計算機として、複数のものを用 意しておいて、パケット通信の性質に応じて、別の計算 機を選択するようにしてもよい。

【0020】例えば、上記の画像データの場合には、ユ 10 ーザが携帯端末装置と同時に携帯しているノート型PC に転送して即座に表示させることができ、上記のftp ファイルの例の場合には、インターネットを介して家庭 のデスクトップPCに転送して保存しておき、帰宅して から閲覧等することができ、上記のWebページの例の 場合には、最も安価となる計算機を選択することができ る。

【0021】また、本発明によれば、例えば無線電話網 経由でインターネットに接続して、音声データやその他 のマルチメディアデータをTCP/IPパケット通信に 20 より交換し、かつ他のインターネット接続もしくはロー カルに無線や赤外線などの通信手段で接続されるパーソ ナルコンピュータと連携し、送受信したデータの一時格 納や、転送、その他の処理が可能となる。

【0022】本発明によれば、携帯端末装置が別の計算 機と連携することにより、携帯端末装置の持つ、計算機 としての能力、操作環境あるいは通信コストなどの面で 劣る点を補完するような運用が可能となり、携帯端末装 置の持つ機動性・簡便性・実用性などの利点を最大限に 享受することができる。

【0023】本発明(請求項2)に係る通信方法は、コ ンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通 信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データバ ケットを送受信する機能を有する無線携帯端末装置が、 データパケットを受信し、受信したデータパケットの属 性または該データパケットに含まれるデータの属性に基 づいて、該データバケットに含まれるデータの一部また は全部を別の計算機に転送するか否かを決定することを 特徴とする。

【0024】本発明(請求項3)に係る通信方法は、コ 40 もい。 ンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通 信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データバ ケットを送受信する機能を有する無線携帯端末装置が、 マルチメディアデータを含むデータバケットを受信し、 受信された前記データパケットに含まれる各メディアの データのうち、特定のメディア (例えば、音声メディ ア)のデータについては、これを少なくとも自装置に付 属する出力装置から出力し、該特定のメディア以外のメ ディア (例えば、画像メディア) のデータであって所定 の条件に該当するもの(例えば、画像データのデータサ 50 ネットワーク(例えば、無線媒体、赤外線、有線ケーブ

イズがある基準を越えるもの、ある特定の種類の画像デ ータ) については、これを別の計算機に転送すると決定 することを特徴とする。

【0025】本発明(請求項4)に係る通信方法は、コ ンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通 信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データバ ケットを送受信する機能を有する無線携帯端末装置が、 ある通信相手との通信に関して所定の条件が成立する場 合には、該通信相手に送信すべきデータを含むデータバ ケットを所定の別の計算機に転送し、該別の計算機に該 通信相手へ該データを送信させると決定することを特徴 とする。

【0026】好ましくは、データの容量、形式または内 容の少なくとも1つに基づいて前記決定を行うか否かを 判断するための基準となる規則情報を予め登録しておく ようにしてもよい。

【0027】好ましくは、受信したデータであってその 属性が特定の属性に該当するものについては、該データ を、自装置にて出力および保存せずに、前記別の計算機 に転送すると決定するようにしてもよい。

【0028】好ましくは、受信したデータであってその 容量が利用可能な自装置内の記憶媒体の容量を越える場 合には、該データを、自装置にて保存せずに、前記別の 計算機に転送して保存させると決定するようにしてもよ

【0029】好ましくは、受信したデータであってその 属性が特定の属性に該当するものについては、該データ を、自装置で保存せずかつ前記別の計算機へ転送せず に、自装置に付属する出力装置から出力するようにして もよい。

【0030】好ましくは、受信したデータパケットが音 声データとこれに付随する画像データであって所定のタ グ情報でタグ付けされた画像データとを含むものである 場合には、該音声データと付随する画像データを該所定 のタグ情報に従って同期出力するようにしてもよい。

【0031】好ましくは、送信すべきデータであってそ の属性が特定の属性に該当するものである場合は、前記 別の計算機に、該データの前記通信相手への送信処理を 要求する情報を該データに付加して転送するようにして

【0032】好ましくは、前記通信相手と自装置との通 信に要するコストと、前記通信相手との通信の目的を別 の計算機を利用して達成させるときに要するコストとが 所定の関係にあると判断される場合には、該別の計算機 に該通信相手との通信を代行させると決定するようにし てもよい。

【0033】好ましくは、前記別の計算機は、少なくと も1つの、前記コンピュータネットワークに接続された 計算機(例えば、固定計算機)または自装置とローカル

ルなどで構成されたローカルネットワーク)で接続され た携帯型計算機であるようにしてもよい。

【0034】好ましくは、予め複数の計算機を優先度付けして登録しておき、前記別の計算機を、前記予め登録された複数の計算機をから前記優先度に基づいて選択するようにしてもよい。

【0035】好ましくは、前記予め登録された複数の計算機について定期的に通信可能性を検査し、前記選択に際しては、前記検査の結果により通信可能であることが判っている計算機を選択するようにしてもよい。

【0036】好ましくは、前記コンピュータネットワークを介して接続される別の計算機を経由して前記無線携帯端末装置にデータパケットが転送される場合に、該別の計算機は、該無線携帯端末装置が該データパケットに含まれるデータの属性を識別または推定できないと判断したならば、該無線携帯端末装置が該データの属性を識別または推定可能な形で、該データパケットを該無線携帯端末装置に転送するようにしてもよい。

【0037】好ましくは、前記無線携帯端末装置は、前記無線基地局を経由して電話網に接続する機能と、無線 20基地局およびルータ装置を経由して前記コンピュータネットワークと接続する機能を有するものであるようにしてもよい。

【0038】本発明(請求項17)は、データバケットを転送するネットワーク(コンピュータネットワーク)から受信した音声データを、電話網から無線基地局を経由してまたは該ネットワークからルータ装置、無線基地局を経由して宛先となる携帯端末装置に転送するゲートウェイ装置の通信方法であって、前記宛先となる携帯端末装置に転送すべき音声データに付随して転送すべき音 30 声以外のデータが存在する場合に、該音声以外のデータが指定された条件を満足するならば、該音声以外のデータを、該携帯端末装置には転送せず、指定された別の計算機に転送することを特徴とする。

【0039】好ましくは、前記別の計算機は、前記携帯端末装置から指定された、少なくとも1つの、前記データパケットを転送するネットワークを介して接続される計算機(例えば、固定計算機)または前記携帯端末装置とローカルネットワーク(例えば、無線媒体、赤外線、有線ケーブルなどで構成されたローカルネットワーク)で接続される携帯型計算機であるようにしてもよい。

【0040】好ましくは、前記条件は、前記携帯端末装置から指定された、データの容量、形式または内容の少なくとも1つに基づく条件であるようにしてもよい。

【0041】本発明(請求項20)は、無線電話網、無 も具備した1つまたは複数の第2の情報処理装置とから 線基地局およびゲートウェイサーバ/ルータ装置を経由 して第1のコンピュータネットワークに接続可能な第1 つはさらに音声通信網に接続された第3の通信ポートを の通信ポートと、近接の計算機と構築する第2のコンピ 備えたネットワークにおける通信方法であって、前記第 ュータネットワークに接続可能な第2の通信ポートとを 2の情報処理装置または前記携帯端末装置が音声通信を 具備した携帯端末装置と、該第1のコンピュータネット 50 行う場合、前記携帯端末装置から前記第1のコンピュー

ワークに接続可能な通信ポートを少なくとも具備した1 つまたは複数の第1の情報処理装置と、該第2のコンピ ュータネットワークに接続可能な通信ポートを少なくと も具備した1つまたは複数の第2の情報処理装置とから 構成されるネットワークにおける通信方法であって、前 記携帯端末装置は、前記第1のコンピュータネットワー クまたは前記第2のコンピュータネットワークから情報 を受信した場合、該情報に付与された該情報の種別を示 すデータ属性タグを参照し、このデータ属性タグの値に 応じて、該データを、自装置でユーザに提示するか、自 10 装置で保持するか、直ちにもしくは自装置内で処理した 結果を前記第2の情報処理装置に前記第2の通信ポート を経由して転送するか、または直ちにもしくは自装置内 で処理した結果を前記第1の情報処理装置に前記第1の 通信ポートを経由して転送することを特徴とする。

【0042】好ましくは、前記第1の情報処理装置は、前記第1のコンピュータネットワークを経由して前記携帯端末装置に転送する情報に前記データ属性タグを付与するようにしてもよい。

【0043】本発明(請求項22)は、無線電話網、無 線基地局およびゲートウェイサーバ/ルータ装置を経由 して第1のコンピュータネットワークに接続可能な第1 の通信ポートと、近接の計算機と構築する第2のコンピ ュータネットワークに接続可能な第2の通信ポートとを 具備した携帯端末装置と、該第1のコンピュータネット ワークに接続可能な通信ボートを少なくとも具備した1 つまたは複数の第1の情報処理装置と、該第2のコンピ ュータネットワークに接続可能な通信ポートを少なくと も具備した1つまたは複数の第2の情報処理装置とから 構成されるネットワークにおける通信方法であって、前 記第2の情報処理装置または前記携帯端末装置が、前記 第2の情報処理装置または前記携帯端末装置において行 われる処理の全部もしくは一部を、前記携帯端末装置か ら前記第1のコンピュータネットワークを介して、前記 第1の情報処理装置に依頼することを特徴とする。

【0044】本発明(請求項23)は、無線電話網、無線基地局およびゲートウェイサーバ/ルータ装置を経由して第1のコンピュータネットワークに接続可能な第1の通信ボートと、近接の計算機と構築する第2のコンピュータネットワークに接続可能な第2の通信ボートとを具備した携帯端末装置と、該第1のコンピュータネットワークに接続可能な通信ボートを少なくとも具備した1つまたは複数の第1の情報処理装置と、該第2のコンピュータネットワークに接続可能な通信ボートを少なくとも具備した1つまたは複数の第2の情報処理装置とから構成され、該第1の情報処理装置のうちの少なくとも1つはさらに音声通信網に接続された第3の通信ボートを備えたネットワークにおける通信方法であって、前記第2の情報処理装置または前記携帯端末装置が音声通信をできない。

タネットワークを経由して、前記第3の通信ボートを備えた第1の情報処理装置に至る第1の音声チャネルを確立し、前記第3の通信ボートを備えた第1の情報処理装置が、前記第2の情報処理装置または前記携帯端末装置の指示に従って前記第2の通信ボートを経由した第2の音声チャネルを確立し、前記第1の音声チャネルから受け取った音声情報を前記第2の音声チャネルから受け取った音声情報を前記第2の音声チャネルから受け取った音声情報を前記第1の音声チャネルから受け取った音声情報を前記第1の音声チャネルから入力された情報を、該情報に付与された該情報の種別を示すデータ属性タグに基づいて定まる音声情報の最終転送先へ転送することを特徴とする。

【0045】本発明(請求項24)は、無線電話網、無 線基地局およびゲートウェイサーバ/ルータ装置を経由 して第1のコンピュータネットワークに接続可能な第1 の通信ポートと、近接の計算機と構築する第2のコンビ ュータネットワークに接続可能な第2の通信ポートとを 具備した携帯端末装置と、該第1のコンピュータネット ワークに接続可能な通信ポートを少なくとも具備した1 つまたは複数の第1の情報処理装置と、該第2のコンビ ュータネットワークに接続可能な通信ポートを少なくと も具備した1つまたは複数の第2の情報処理装置とから 構成され、該第1の情報処理装置のうちの少なくとも1 つはさらに音声通信網に接続された第3の通信ボートを 備えたネットワークにおける通信方法であって、前記音 声通信網から前記第3の通信ボートを備えた第1の情報 処理装置に対して着呼が発生したとき、該第1の情報処 理装置は、該着呼に応答して音声通信網の第1の音声チ ャネルへの情報入出力を可能とし、前記第1のコンピュ ータネットワークを経由して前記携帯端末装置への第2 の音声チャネルを設定し、音声情報を示すデータ属性タ グを含む着呼メッセージを作成して、該着呼メッセージ を前記第1のコンピュータネットワークを経由し、前記 携帯端末装置に転送し、前記携帯端末装置は、前記着呼 メッセージを受け取ると、該着呼メッセージに含まれる データ属性タグの値に応じて、自装置が該着呼メッセー ジに応答するか、または前記第2のコンピュータネット ワークを経由して該着呼メッセージを前記第2の情報処 40 理装置のうちの1つに転送するとともに、前記着呼メッ セージを前記第2の情報処理装置の1つに転送した場合 はさらに該第2の情報処理装置に向けた第3の音声チャ ネルを設定し、前記第1の情報処理装置は、前記第1の 音声チャネルからの情報を前記第2の音声チャネルへと 転送するとともに、前記第2の音声チャネルからの情報 を前記第1の音声チャネルへと転送し、前記携帯端末装 置は、前記第2の情報処理装置の1つに対して前記第3 の音声チャネルを設定したならば、前記第2の音声チャ ネルからの情報を前記第3の音声チャネルへと転送する 50 しても成立する。

とともに、前記第3の音声チャネルからの情報を前記第 2の音声チャネルへと転送することを特徴とする。

【0046】本発明(請求項25)に係る携帯端末装置は、コンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データパケットを送受信するための手段と、所定の別の計算機と通信するための手段と、自装置が行おうとするパケット通信の性質に応じて、該パケット通信を前記別の計算機と連携して遂行するか否かおよび連携する場合の連携の形態について決定するための手段と、前記別の計算機と連携することが決定された場合に、前記決定された形態での連携に必要な通信を前記別の計算機との間または前記通信相手との間で実行するための手段とを備えたことを特徴とする。

【0047】本発明(請求項26)に係る携帯端末装置 は、無線基地局を介し、コンピュータネットワーク経由 で少なくとも音声データを含むデータパケットを送受信 する送受信手段と、少なくとも音声データを含むマルチ メディアデータをデータパケットに変換する機能および データパケットから個々のメディアのデータを再構成す る機能を有する処理手段と、受信したデータパケットか ら再構成したデータを自装置に付属する出力装置に出力 する出力手段と、受信したデータパケットから再構成し たデータを自装置に付属する記憶媒体に記憶する記憶手 段と、受信したデータパケットから再構成したデータの うち所定の条件が成立したために前記出力装置に出力せ ずもしくは前記記憶媒体に記憶しないこととなったもの または送信すべきデータのうち所定の条件が成立したも のを、前記コンピュータネットワークまたはローカルネ ットワーク(例えば、近隣の別の計算機と構成したロー カルネットワーク)を経由して通信可能な別の計算機に 転送する転送手段とを具備したことを特徴とする。

【0048】本発明(請求項27)に係るゲートウェイ装置は、送信元から電話網経由で受信した音声データを含むデータパケットを作成してコンピュータネットワークに転送する第1の転送手段と、前記コンピュータネットワークから受信したデータパケットから音声データを抽出して電話網経由で宛先に転送する第2の転送手段と、受信したデータパケットが音声以外のデータを含む場合に、該音声以外のデータを再構成する処理手段と、前記宛先が登録された携帯端末装置であって、該携帯端末装置から転送先となる別の計算機および転送条件が指定されている場合に、該転送条件が成立したならば、前記再構成された音声データ以外のデータを前記コンピュータネットワークを経由して該指定された別の計算機に転送する第3の転送手段とを具備したことを特徴とする。

【0049】なお、装置に係る本発明は方法に係る発明 としても成立し、方法に係る本発明は装置に係る発明と しても成立する。

16 大限に引き出すことができる。

【0050】また、装置または方法に係る本発明は、コンピュータに当該発明に相当する手順を実行させるための(あるいはコンピュータを当該発明に相当する手段として機能させるための、あるいはコンピュータに当該発明に相当する機能を実現させるための)プログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体としても成立する。

[0051]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら発明の 実施の形態を説明する。

【0052】最初に、図18を参照しながら、本実施形態の基本的な構成について説明する。

【0053】図18は、本実施形態で想定するネットワーク構成の一例と、本実施形態に係る無線携帯端末の利用形態を示すものである。なお、図18において、無線携帯端末1が図示しない通信相手と何らかの通信を行う場合を考える。

【0054】無線携帯端末1は、単独で通信その他の処理を行う機能を有するが、本実施形態では、これに加えて、家庭やオフィスなどに設置された固定の計算機7(本実施形態では家庭のデスクトップPCとする)および/または本無線携帯端末1を持つユーザが同時に携帯している移動可能の計算機8(本実施形態ではノート型PCとする)と連携して通信その他の処理を行う機能をも有する。デスクトップPC7とは例えばIPネットワークで通信可能であり、携帯中のノート型PC8とは例えば無線LANや赤外線(IrDA)といった媒体を使ったローカル通信が可能である(IP通信によることも可能である)。

【0055】との無線携帯端末1は、無線電話網を経由 30 してインターネット通信を行う機能を持つが、音声デー タやその他のマルチメディアデータをTCP/IPパケ ット通信により交換する際に連携する計算機を予め登録 しておくとともに、受信したデータあるいは送信するデ ータの属性(例えば、データ量、処理可能性、保存可能 性等) に応じて、例えば、(1) 音声データや画像デー タを直ちに自装置に附属する音声出力装置やディスプレ イから出力する(保存しない)、(2)受信データを自 装置が内蔵するローカルな記憶装置にファイル形式で格 納する、(3)受信データあるいは通信相手に送信すべ 40 きデータを、登録された計算機に転送し、そこで、別途 格納させ、あるいは他の処理を行わせる、(4)音声デ ータを自装置に附属する音声出力装置から出力するとと もに、画像データは登録された計算機に転送して格納さ せる、などたいったように、表示、保存、転送(通信) などに関係する処理内容をデータ属性に応じて切替える 制御を行う。

【0056】これによって、計算機としての能力、操作 トウェ 環境あるいは通信コストなどの面で劣ることのある無線 トに収 携帯端末の持つ機動性・簡便性・実用性などの利点を最 50 行う。

【0057】以下、より詳しく本発明の実施形態について説明する

【0058】図1に、本発明の一実施形態に係るネット ワークの基本構成例を示す。

【0059】無線ネットワークは、一般に無線通信事業者などにより運用され、無線基地局2(図1の2a~2m)により携帯型無線端末(図1の1a~1n)を収容し、携帯型無線端末1同士の通話をサービスし、また携10 帯型無線端末1と電話網3に収容される電話機との通話をサービスするとともに、ルータ装置5が設置され、このルータ装置5によって無線携帯端末1から送信される音声データやその他のマルチメディアデータを含むパケットのIPネットワーク(例えばインターネット)4への転送や、IPネットワーク(例えばインターネット)4から無線携帯端末1へのパケット転送をサービスする。

【0060】一方、電話網3は、一般に無線通信事業者などにより運用され、図示しない電話機を収容し、電話機同士の通話や、電話機と携帯型無線端末1との通話をサービスするとともに、インターネット電話ゲートウェイ6が設置され、このインターネット電話ゲートウェイ6によって、音声電話データをIPネットワーク経由で転送することにより、インターネット電話サービスを提供する。

【0061】インターネット電話ゲートウェイ6は、イ ンターネット電話を使用する際に音声電話データをIP パケットに変換してインターネットに転送するための装 置で、本例では電話局内に設置されるものとしている。 ユーザはインターネット電話を使用する場合、このイン ターネット電話ゲートウェイ6に割り当てられたアクセ ス番号をダイアルして接続を行い、必要な宛先データを そのインターネット電話ゲートウェイ6に渡す。インタ ーネット電話ゲートウェイ6は、通信相手の近隣のイン ターネット電話ゲートウェイ6のIPアドレスを検索 し、IPネットワーク上での接続を行う。通信相手のイ ンターネット電話ゲートウェイ6は、相手の電話に発呼 を行って、エンド間の接続を確立する。図1では、この サービスを利用することによって、電話網3内の電話機 同士の通話、無線携帯端末1同士の通話、電話機と無線 携帯端末1との通話がいずれも可能である。

【0062】とのようなインターネット電話ゲートウェイ6を利用した接続確立では、無線携帯端末1a~1nが通常の無線電話として動作し、近隣のインターネット電話ゲートウェイ6に発呼することを仮定している。この場合、無線携帯端末~インターネット電話ゲートウェイ間は電話網3経由の接続で、インターネット電話ゲートウェイ6上でアナログ音声をデジタル化しIPバケットに収容してIPネットワークに転送するという処理を行る

【0063】音声電話データをIPパケット化した形式 としては、例えばRTP (RealTime Prot ocol) &UDP (User Datagram P rotocol)を組み合わせたもの、などが考えられ る。この場合のパケット形式の一例を図2に示す。

【0064】なお、本実施形態では、無線携帯端末1 は、インターネット電話ゲートウェイ6経由でなく、無 線基地局2の上流に設置されたルータ装置5経由でIP ネットワークにアクセスすることも想定している。従っ て、無線携帯端末1側で十分な計算リソースが確保でき 10 るのであれば、インターネット電話ゲートウェイ6での 処理を無線携帯端末 1 側で行ってデジタル化された音声 パケットをルータ装置5経由で送信するようにしてもよ い。ただし、この機能は、相手先ゲートウェイのIPア ドレスの検索方法や、電話音声データのコーディング形 式などは事業者から公開されている場合に使用すること ができる。

【0065】すなわち、本実施形態においては、無線携 帯端末1に対して I P音声データを送信する場合に、

(1)無線携帯端末1の近隣のインターネット電話ゲー 20 トウェイ6を介して電話網3経由で着呼する。

【0066】(2)無線携帯端末1の近隣のインターネ ット電話ゲートウェイ6を介さず、そのまま I Pパケッ トで転送し、ルータ装置5を経由して無線携帯端末1に 転送し、無線携帯端末1で1Pパケットから音声データ を取り出してアナログ化し出力する。という2つの方法 を任意に選択できるものとする (無線携帯端末1が送信 側となる場合も、同様に、近隣のインターネット電話ゲ ートウェイ6を使う場合と、自装置内でIPバケットと して送出する場合とが選択可能となる)。

【0067】ところで、前述したように、本システムに は無線携帯端末1a~1nと協調動作させる他のPC、 すなわち図1ではデスクトップPC7とノートPC8が 存在する。 デスクトップ P C 7 は無線携帯端末ユーザの 自宅に設置されたPCで、やはりインターネット4に接 続される。一方、ノートPC8はユーザが無線携帯端末 1と同時に携帯するPCであり、無線携帯端末1はノー トPC8とインターネット4経由または無線もしくは赤 外線(IrDAなど)を使ったローカル網で通信できる ものとする。なお、ノートPC8に対するインターネッ 40 ト4経由通信の場合の動作は基本的にはデスクトップP C7の場合と同じであるので、以下では、ノートPC7 については無線もしくは赤外線(IrDAなど)を使っ たローカル網で通信する場合について説明する。

【0068】次に、本実施形態に係る無線携帯端末の構 成について説明する。

【0069】図3に、本実施形態の無線携帯端末の内部 構成例を示す。

【0070】この無線携帯端末は、無線通信部61、口

P処理部64、A/D-D/A変換部65、音声入出力 処理部66、パケット転送処理部67、ディスプレイ6 8、その他、図示しない入出力装置、メモリなどを備え ている。また、通常の無線電話や計算機の持つ機能を必 要に応じて備えている。

【0071】無線通信部61は、通常の無線電話と同 様、いずれかの(例えば電波強度で選択された)無線基 地局2a~2mを介し無線電話網と通信するための入出 **力ユニットである。一方、ローカル網通信部62は、無** 線もしくは赤外線(IrDAなど)を使って、この無線 携帯端末1のユーザが同時に携帯しているノートPC8 と通信するためのインタフェースである。これらの通信 モジュールは、後述する関連PC制御情報を用いて、I Pデータの転送処理を司る。

【0072】音声形式処理部63は、音声電話データの 処理を行う。無線電話網から受けた音声電話データはと こで処理されて音声入出力処理部66に送られる。

【0073】一方、 I Pネットッワーク4から直接受信 した音声パケットデータは、TCP/IP処理部64か ら受信後、A/D-D/A変換部65でアナログデータ に変換されて、音声入出力処理部66に送られる。ま た、音声以外のデータ、例えば画像データなどは、IP ネットッワーク4から受信されると、TCP/IP処理 部64で適当な専用アプリケーションで処理されて、必 要に応じてディスプレイ68に出力される。

【0074】ディスプレイ68は、無線携帯端末1に附 属するものであり、出力サイズ、解像度などが、他のデ スクトップPCやノートPCに比べ、著しく劣っている ものとする。

【0075】バケット転送処理部67は、予め指定され た関連PC制御情報に基づいて、特定の属性の送受信デ ータを、登録されたデスクトップPC7もしくはノート PC8に転送する。

【0076】図4に、関連PCの情報を格納した関連P C情報テーブル671の構成例を示す。

【0077】このテーブルは、転送先となるPCの論理 名、通信経路(Internet/Local-ne t)、および I Pアドレス (インターネットの場合)を 登録したものである。

【0078】本例では、無線携帯端末ユーザが自宅に設 置したデスクトップPC8(ホスト名:DESK1、ネ ットワーク:インターネット経由、アドレス:IPアド レス=133.196.16.201) と、同時に携帯 しているノートPC8(ホスト名:NOTE2、ネット ワーク:ローカル接続、メディア: IrDA) の2台が 登録されている。

【0079】なお、図4の関連PC情報テーブルにPr eferenceフィールドを付加して、複数登録した 関連PCを優先度付けしてパケットを転送するようにし ーカル網通信部62、音声形式処理部63、TCP/I 50 てもよい。図5の関連PC情報テーブルは、NOTE2

を優先して転送することを指定した例である。

【0080】また、不安定な動作環境で移動端末装置が 稼働する場合、定期的に各関連PCに対し検査メッセー ジを送信し、各PCに通信可能か否かをモニタし、一時 的に通信不能な関連PCにはパケットを転送しない、と いった運用ポリシーを用いるようにしてもよい。図6に 例示した関連PC情報テーブルは、図5の優先度付けに さらに各PCの通信可能情報を組み合わせたものであ る。図6の具体例の場合、例えば、2台のPCがいずれ も通信可能であればNOTE2を優先するが、NOTE 10 2が電池切れであるとか、鞄の中に入ったため IrDA で通信できない、といった場合には、NOTE2が通信 不能であることを自動的に検出し、代替としてDESK 1に転送する。

19

【0081】この場合、通信可能性の検出モジュール は、例えばTCP/IPの上位アプリケーションとして pingプログラムを使うなどすることにより容易に実 現でき、検出した通信可能性ステータスを関連PC情報 テーブル671に書き込むように構成すればよい。

【0082】なお、上記では、予めPCに優先度PCを 20 付与したが、その他にも各PCの持つ種々の特性および /またはデータの属性を総合的に加味してPCを選択す るようにしてもよい。

【0083】また、複数のPCが登録されている場合 に、複数のPCが選択されることを許すようにしてもよ い。あるいは、条件に依っては積極的に複数のPCを選 択するようにしてもよい。複数のPCを選択する場合に は、例えば、同一データをブロードキャストもしくはマ ルチキャストするようにしてもよいし、選択した各PC で役割分担をさせるようにしてもよい。

【0084】次に、図7に、上記の登録された関連PC (本例では、デスクトップPC7もしくはノートPC 8) にどのようなデータを転送するかを指定するための 転送データ属性テーブル672の構成例を示す。

【0085】データ属性については、様々な観点からの 制御が可能であるが、図7では、一例として、以下の属 性によってデータ転送の有無を指定するものとしてい

【0086】(ルール1)添付ファイルが100KB以 上の音声通話セッションについては、その添付データを 40 関連PCに転送する。

【0087】(ルール2) ftpで100KB以上のサ イズのものは、これを関連PCに転送する。

【0088】(ルール3)特定アプリケーションのもの (ここでは、Internet-CMと、Intern et-news-clip) については、これを自装置 において強制的に出力する。

【0089】(ルール4)ホームに設置されたPC(本 例の場合、デスクトップPC7)から市内通話できる電 話データについては、これをそのPCに転送して、そこ 50 ナログ化処理は、無線携帯端末1側とインターネット電

から発呼させる。

【0090】なお、どのルールにも該当しないものや該 当するルールおいて規定されていないものについては、 そのデータに応じたデフォルトの処理内容が実行される ものとする。例えば、添付ファイルが100KB未満の 音声通話セッションについては、無線携帯端末において 音声が出力されるとともに、添付データも無線携帯端末 において表示/保存される。また、添付ファイルが10 OKB以上の音声通話セッションでは、音声は無線携帯 端末において出力される。

20

【0091】このルールとしては、種々のものが考えら れ、無線携帯端末のリソース、性能、環境等の状況や、 ユーザの使用目的等を考慮して、適宜設定することが可 能である。また、ユーザがルールの一部または全部を選 択可能としてもよい。これらの点は、デフォルトの処理 内容についても同様である。

【0092】以下では、個々の指定されたデータ属性に ついて、転送処理がどのように行われるかについて、種 々の具体例をもとに説明していく。

【0093】最初に、関連PCには転送しないことにな る (無線携帯端末1内では特別の処理が行われる)制御 のいくつかの例について説明する。本例は、先に示した ルール3に関連するものである。

【0094】図8は、ある種の画像/文字データについ ては、これを無線携帯端末1内に保存せず、関連PCに も転送せず、無線携帯端末1で表示だけさせる例であ る。

【0095】図7の3番目のルールの具体例においてA PPL=Internet-CMと指定されたデータバ 30 ケットは、インターネット電話の音声パケットに添付し て送信されるコマーシャルデータ(画像、文字データ) である。このルールは、コマーシャルデータを、これを 無線携帯端末1でバッファしてもメモリを浪費するだけ であると考えるユーザのために、そのままディスプレイ から強制的にリアルタイム出力し、データ自体は廃棄す るように制御する。

【0096】図8において、音声データを載せたデータ パケットは、無線通信部61、パケット転送処理部6 7、TCP/IP処理部64、A/D-D/A変換部6 5、音声入出力処理部66の順に処理され、音声出力さ れる。

【0097】一方、添付データである画像データは、無 線通信部61、パケット転送処理部67、TCP/IP 処理部64と渡り、TCP/IP処理部64では、例え ば、上位プロトコル識別子を調べ、もし当該データがA PPL=Internet-CMルールに合致するよう であれば、全ての添付コマーシャルデータをディスプレ イ68に表示させる。

【0098】なお、この場合、音声データパケットのア

話ゲートウェイ6側のいずれで行うようにしても構わな い(図8は無線携帯端末1側で行う例である)。

【0099】次に、図9は、音声と画像/文字データを 同期して表示する例である。

【0100】図7の4番目のルールの具体例においてA PPL=Internet-news-clipと指定 されたデータパケットは、インターネット電話を媒体に 転送されるニュースクリップデータである。

【0101】このサービスは、音声パケットに添付して 転送される画像、文字データを音声と同期しながら出力 10 することで、例えば、ニュース原稿に関連する写真画像 や資料を表示できるというものである。具体的には、例 えば、ニュースクリップのデータ形式内に、音声バケッ トと添付データの同期タグデータが付加されており、こ の同期タグデータに従って、音声と画像を同期しながら 出力する仕組みになる。

【0102】なお、この場合も、音声データパケットの アナログ化処理は、無線携帯端末1側とインターネット 電話ゲートウェイ6側のいずれでも行うことが可能であ るが、図9では、無線携帯端末1側で行う場合について 20 説明する。

【0103】図9において、音声データを載せたデータ パケットは、無線通信部61、パケット転送処理部6 7、TCP/IP処理部64、A/D-D/A変換部6 5、音声入出力処理部66の順に処理され、音声出力さ れ、一方、添付データである画像データは、無線通信部 61、パケット転送処理部67、TCP/IP処理部6 4の順に処理され、ディスプレイ68に表示させる。

【0104】ここで、一般に音声データに比べて、添付 される画像データの方がサイズが膨大であるので、転送 30 に遅れが発生する。そとで、TCP/IP処理部64が 上位プロトコル識別子を調べた結果、APPL=Int ernet-news-clipルールに合致するよう であれば、音声出力を一旦停止し、必要な同期表示画像 データが全て無線移動端末1に到着し、所定時間の間、 表示されるまで、到着した音声データパケットを変換し て (例えばA/D-D/A変換部65で) バッファリン

【0105】図9では、音声データパケットのアナログ 化処理を無線携帯端末1側で行う例について説明した が、図10のように、音声データパケットのアナログ化 処理をインターネット電話ゲートウェイ6側で行うとす ると、・音声パケットはインターネット電話ゲートウェ イ6(のTCP/IP処理部164、A/D-D/A変 換部165、音声形式処理部163)で、・同期データ は無線携帯端末1(のTCP/IP処理部64)で、そ れぞれ処理することになる。

【0106】この場合、音声データパケットのバッファ リングをインターネット電話ゲートウェイ6で行い、無 ータの処理が完了した旨を通知するメッセージを受けと った時点で、音声出力を行えばよい。

【0107】次に、受信したデータの一部または全部を 関連PCに転送する制御のいくつかの例について説明す る。本例は、先に示したルール1、2に関連するもので

【0108】図11は、ある条件に該当するデータを、 無線携帯端末1では表示も保存もせずに、関連PCに転 送する例である。

【0109】この2つのルール、

(ルール1)添付ファイルが100KB以上の音声通話 セッションについては、その添付データを関連PCに転

【0110】(ルール2) ftpで100KB以上のサ イズのものは、これを関連PCに転送する。は、転送さ れるデータ量に関する制御である。

【0111】この制御は、一般に無線携帯端末1側の記 **憶容量は限られていることから、一定値を越える添付デ** ータを含むセッション (インターネット音声通話、電子 メール、 f t p 自体) について、添付データ分は登録さ れた関連PCに転送するようにしたものである。

【0112】例えば、図11に示すように、音声通話に 地図の画像データが添付されている場合に、音声は無線 携帯端末1で出力するが、ディスプレイ68では地図を 理解するための十分な解像度が得られないので、画像デ ータについては、これを無線携帯端末1側では表示も保 存もせずに、例えばノートPC8にローカルネットで転

【0113】なお、転送した画像データは後にそのPC もしくは他の計算機に移して表示させてもよいし、例え ば画像データをノートPC8に転送した場合には、通話 中に該画像データをノートPC68に表示させることも 可能である。

【0114】次に、図11で説明した例は、受信データ を他の計算機に転送するかどうかを決める基準として予 め定めたデータサイズを用いたが、図12のように、無 線携帯端末1側で現在実際に利用可能な記憶容量を考慮 して、転送するかどうか決定するようにしてもよい。

【0115】例えば、利用可能メモリ量データx(図 40 中、641)を保持し、転送されてきたftpデータバ ケットのデータサイズがx以下であれば、あるいはxに ある係数k(0<k<1)を乗じた値以下であれば、自 装置内のメモリに保持し、そうでなければ例えばノート PC8にローカルネットで転送する、といった制御を行 うととができる。

【0116】また、図10、図11で説明した例では、 自装置が一旦受け取ったデータをノートPC8に転送す るものであったが、図13のように、デスクトップPC 7にインターネット経由で転送することも可能である。

線携帯端末1から所定の同期データタグのついた同期デ 50 【0117】さらに、との場合、無線携帯端末1が一旦

受け取ったデータをデスクトップPC7に転送するとい う手順を踏むのではなく、転送データ属性テーブル67 2 に指定されたセッションが開始する時点で、送信元に 転送先データを通知するようにすれば、無線携帯端末 1 側でのデータバッファリングを回避し、あたかもインタ ーネット上でバックグラウンドジョブとしてデスクトッ プPC7へのデータ転送が行われているようにシステム を使用することもできる。

【0118】ところで、音声データとその添付データが インターネット電話ゲートウェイ6に転送され、そこで 10 音声がアナログ化される通信形態の場合は、図14に示 すように、転送データ属性テーブル672のコピーをイ ンターネット電話ゲートウェイ6に渡し、マッチするデ ータ列を受信したら、ただちにデスクトップPC7にパ ケットを転送するように制御することも可能である。

【0119】との場合についても、関連PC情報テーブ ル671と転送データ属性テーブル672の双方を局側 のインターネット電話ゲートウェイ6に登録しておき、 属性テーブルにマッチするデータを受信したら、アナロ グ化変換を行わず、IPパケットのままデスクトップP 20 C7に転送するように制御する。

【0120】例えば、移動中は全てのニュースクリップ データ (インターネット電話経由で配送される)を、 [P形式のまま、デスクトップPC7側に転送して保管し ておく、といった場合に適用できる。

【0121】次に、コスト的な面を考慮した制御の例に ついて説明する。

【0122】図16のように、バッチ的な送信処理につ いては、例えば転送先がネットワーク的にデスクトップ PC7に近かったり、無線携帯端末1を使用すると接続 30 料金が高いなどの理由で、無線携帯端末1から直に送信 するより、一度インターネット4経由でデスクトップP C7にデータを転送し、そこから最終宛先に再送信する 方が料金の面で有利な場合がある。

【0123】この場合の転送ルールは、例えば、

IF Sent-packet-size>=50MB, forward to DESK1, then se nd to dest.

である。このルールでは、全ての50MB以上のデータ 転送は、無線携帯端末1からは行わず、デスクトップP 40 C7に一旦送信して、そこから改めて送信するようにし ている。

【0124】また、ルール4のような制御も可能であ る。

【0125】すなわち、図17のように、市外局番(例 えば044とする) にインターネット電話で発呼して、 情報サービスを受ける場合、もしデスクトップPC7か らであれば、市内通話のフラットレートが使用可能で、 かつ情報の取得が緊急性のないものであれば、例えばり 44市内宛の発呼を無線携帯端末1からは行わず、必要 50 送データ属性テーブル672を参照し、該メッセージを

なダイアリングデータのみをデスクトップPC7にイン ターネット4経由で転送してデスクトップPC7側で情 報サービスのデータを受信する。そして、デスクトップ PC7が受信したそのデータを改めてインターネット4 ~ルータ装置5~無線基地局2を経由して無線携帯端末 1側で受信し、これをD/A変換、フォーマットするこ とで所望の音声電話サービスを安価に受けることができ

【0126】さて、以下では、転送データ属性テーブル 672の参照の際に使うデータ属性に関連して説明を行

【0127】本実施形態の無線携帯端末1における、転 送データ属性テーブル672に記載された情報(ルー タ) に基づいて、受信した情報の処理を変化させる制 御、例えば、添付データの添付された音声セッションに おいて添付データをIrDAなどで接続されたノート8 に転送しつつ音声情報を自装置にて再生する、といった 制御を実現するためには、インターネット4経由で受け 取るパケット毎に、該パケットが含んでいる情報の種別 を識別するためのデータ属性タグが付与されていること が前提になる。これには種々の手法が考えられ、例え ば、HTMLやXMLといった良く知られたマークアッ プ言語を使用することとしてもよい。

【0128】ただし、全てのインターネット4上の情報 に、このようなマークアップ言語によって統一的にデー タ属性タグが付与されているとは限らない。例えば、₩ e b サイトによっては、無線携帯端末1のリソース上の 制限などから使用できないマークアップ言語が使用され ている可能性がある。さらに、図17に示した構成のよ うに、音声セッションをインターネット4および(市 内)電話網3を経由して設定する場合には、(市内)電 話網3をアナログ信号にて通過してくる音声電話データ にデータ属性タグが付与されているとは限らない。

【0129】そとで、データ属性タグが付与されていな い情報や、無線携帯端末1が解釈できない種別のデータ 属性タグが付与されている情報までも無線携帯端末1に よって処理可能とするように、無線携帯端末1とインタ ーネット4を経由して通信を行うデスクトップPC7を 以下のように機能させてもよい。

【0130】すなわち、図17に示した構成において、 デスクトップPC7は、無線携帯端末1から指示された 電話番号に対して発呼を行い、所望のアナログ音声の情 報を得たならば、該アナログ音声をA/D変換し、パケ ットに変換する。このとき、デスクトップPC7は、同 時に、該情報に音声データを示すデータ属性タグを付与 する。該データ属性タグが付与されたパケットは、イン ターネット4、ルータ装置5、無線基地局2を経由して 無線携帯端末1に転送される。無線携帯端末1では、該 パケットに付与されたデータ属性タグの値を用いて、転

自装置にてユーザに提示するか、またはノートPC8に 転送するかを決定する。この方式は、特に情報サービス といった蓄積された音声データに対してのみ適用可能と いうわけではなく、リアルタイムの音声、すなわち通常 の電話サービスを無線携帯端末 1 経中でノートPC8で 利用する場合にも利用可能である。

【0131】また、デスクトップPC7からインターネ ット4にアクセスするための料金が無線携帯端末1から インターネット4にアクセスするための料金より安い場 合、図17に示した構成にて、以下の機能をユーザに提 10 供すれば、ユーザに料金上のメリットを提供することが 可能である。

【0132】すなわち、ユーザが出先において急遽必要 になったWebページ群の情報を、利用料金の高いユー ザに変わってデスクトップPC7が収集する、という機 能である。ユーザは、デスクトップPC7に、ノートP C8もしくは無線携帯端末1を用いてインターネット4 を経由して必要となったWebページ群を指示する。デ スクトップPC7は、与えられた指示に従って順次We bページにアクセスし、これらの情報をまとめてインタ ーネット4を経由して無線携帯端末1もしくはノートP C8に送り返す。このとき、指定されたWebページ が、無線携帯端末1のサポートしていないデータ属性タ グを使用されているものであったならば、デスクトップ PC7は、無線携帯端末1がサポートしているデータ属 性タグへと変換することとしてもよい。

【0133】次に、本実施形態では、付与されたデータ 属性タグに基づいて受信したパケットの最終送出先 (関 連PCに転送するか否か)を決定することとしている が、以下の方法によれば、データ属性タグが付属してい 30 ないパケット流までも最終送出先を決定することができ る。この方法は、例えば、無線携帯端末1が接続されて いるインターネット4では流量課金が採用されており、 かつ、デスクトップPC7が接続されている電話網3で はフラットレートが採用されている場合に、ユーザが負 担しなければならない通信料金を軽減することができ る。

【0134】図17に示した構成において、無線携帯端 末1もしくはノートPC8より音声通信を行う場合、予 め定められた条件、例えば料金体系が上述のようなもの 40 であったならば、デスクトップPC7の接続された電話 網3を経由して通信を行うものとする。このとき、無線 携帯端末1もしくはノートPC8は、無線基地局2、ル ータ装置5、インターネット4を経由してデスクトップ PC7に向けて、まず、音声通信チャネル、例えばRT Pによる音声セッション、を設定する。次に、無線携帯 端末1もしくはノートPC8は、例えば無線基地局2、 ルータ装置5、インターネット4を経由してデスクトッ プPC7に対して、音声通信を行う通信相手へと電話網

ップPC7は、無線携帯端末1もしくはノートPC8と の間の音声通信チャネルから流れてくる情報を電話網3 上の音声コネクションへと、また、電話網3上の音声コ ネクションから流れてくる情報を無線携帯端末1もしく はノートPC8との間の音声通信チャネルへと、それぞ れ中継する。このとき、無線携帯端末1においては、受 信した各々のバケットのボート番号を参照すれば、デス クトップPC7との間に設定された音声通信チャネルか ら受信したパケットであることが識別でき、さらに、該 パケットでは音声情報が転送されていると推定すること ができる。無線携帯端末1は、この推定に基づいて該音 声チャネルから受信したパケットを、転送データ属性テ ーブル672の中で音声情報の最終送出先(関連PCに 転送するか否か)を規定しているルールの内容に従って 処理する。

【0135】次に、本実施形態において、以下の方法に よれば、無線携帯端末1のユーザが、デスクトップPC 7を経由した音声通信の着呼を受け付けることができ る。これにより、無線通信網の料金がデスクトップPC 7が接続された音声網の料金よりも高い場合、無線携帯 端末1のユーザに向けて通信を行う通信相手からの着呼 を受け付ける場合に、該通信相手が支払わなければなら ない利用料金を軽減することができる。

【0136】図17に示した構成において、デスクトッ プPC7に接続された電話網3より着呼があったなら ば、デスクトップPC7は該着呼に応答し、電話網3経 由の音声コネクションによる通信を行うための自装置の セットアップを行う。さらに、デスクトップPC7は、 インターネット4、ルータ装置5、無線基地局2を経由 して無線携帯端末1に至る第1の音声チャネル、例えば RTPによる音声セッション、を設定する。

【0137】音声チャネルの設定を受けたならば、無線 携帯端末1は、転送データ属性テーブル672を参照 し、音声情報の最終転送先(関連PCに転送するか否 か)が無線携帯端末1であるか、ノートPC8である か、を知る。もしノートPC8であったならば、無線携 帯端末1は、ノートPC8との間にさらに第2の音声チ ャネルを設定する。

【0138】その後、デスクトップPC7は上記の音声 コネクションと第1の音声チャネルとの間の情報転送 を、無線携帯端末1はもし第2の音声チャネルを設定し たならば第1の音声チャネルと第2の音声チャネルとの 間の情報転送を、それぞれ行う。このとき、無線携帯端 末1にあっては、受信したパケットのポート番号を参照 することによって、第1の音声チャネルに属するパケッ トであるか否かを知ることができ、第1の音声チャネル に属するパケットは全て音声情報を転送していると推定 することで、転送データ属性テーブル672によって指 定された方法によって音声情報の処理を行うことが可能 3上で音声コネクションを設定する。その後、デスクト 50 になる。すなわち、この場合には、第1の音声チャネル

(15)

上のパケットに対するデータ属性タグの付与は不要で、インターネットが流量課金を行っている場合に、さらに、無線携帯端末1のユーザが支払わなければならない利用料金を軽減することが可能になる。

【0139】さて、従来、無線携帯端末を使ってインターネット電話とマルチメディアデータを扱うインターネットサービス等を利用する場合、無線携帯電話を端末として使用する際に、画像データの表示解像度やデータを保持する記憶デバイスなど、搭載できるリソース上の制約があった。この点、家庭等に設置されたデスクトップ10PCや携帯されるノートPCなどは、リソースがより充実している、アプリケーションの操作性がより良好である、通信コストがより低い、などの利点がある。

【0140】そこで、本実施形態では、無線携帯端末に家庭等に設置されたデスクトップPCや携帯されるノートPCを連携させ、またデータ属性に応じてその連携のさせ方を制御したり、あるいはデータ属性に応じて無線携帯端末内での処理を制御したりするようにしている。

【0141】とれによって、例えば、受信した画像データが高解像度の表示デバイスが必要であったり、当座の 20 移動中に内容を見る必要がない場合には、無線携帯端末側のメモリに格納したり、無線携帯端末側で表示せず、そのままデスクトップPCにインターネット経由で転送したり、同時に携帯しているノートPCに無線/赤外線のローカル網経由で転送するように制御できる。

【0142】また、例えば、携帯しているノートPC内に格納された、URLデータを随時、無線携帯端末にアップロードして独自Webブラウザのアドレスレジスタにキャッシュして操作するなど、無線携帯端末のユーザインタフェースをよりユーザフレンドリに行うこともで 30 きる。

【0143】また、例えば、もし1P電話の通話相手がデスクトップPCの所在地からであれば市内通話できる場合、一旦、インターネット経由で家庭等に設置されたデスクトップPCにデータを転送してから、発呼を行うという制御を行うことにより通信料金を削減するように制御できる。

【0144】なお、これまでの説明では、添付データが添付された音声データについては、無線携帯端末1で音声出力し、添付データを関連PCに転送する例を示した 40が、例えば、音声データが非常に多きいサイズのデータ(例えば長い時間にわたる数曲の音楽)で、添付データが少量の文字データ(例えば曲名等のリスト)であるような場合に、添付データを無線携帯端末1に表示し、音声データ(または音声データおよび添付データ)を関連PCに転送するようにしてもよい。

【0145】また、無線携帯端末1に、インターネット 電話ゲートウェイを利用する機能と、自装置内で処理す る機能のいずれか一方のみを搭載するようにしてもよ い。 【0146】また、無線携帯端末1は、家庭等に設置されたデスクトップPCなどの計算機と、無線携帯端末1を持つユーザが同時に携帯しているノートPCなどの移動可能の計算機のいずれか一方のみを利用可能としてもよい。

【0147】また、無線携帯端末1は、いわゆる携帯電話型の外形を持つものに限定されるものではなく、どのような外形のものであってもよい。また、無線携帯端末1とデスクトップPCやノートPCとの連携を考えた場合、無線携帯端末1とデスクトップPCやノートPCとの相違は相対的なものであり、例えば無線機能を持つノートPCもあるときは無線携帯端末1として機能し得るものである。

【0148】なお、以上の各機能は、ソフトウェアとしても実現可能である。

【0149】また、本実施形態は、コンピュータに所定の手段を実行させるための(あるいはコンピュータを所定の手段として機能させるための、あるいはコンピュータに所定の機能を実現させるための)プログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体としても実施することもできる。

【0150】本発明は、上述した実施の形態に限定されるものではなく、その技術的範囲において種々変形して実施することができる。

[0151]

【発明の効果】本発明によれば、携帯端末装置が別の計算機と連携することにより、携帯端末装置の持つ、計算機としての能力、操作環境あるいは通信コストなどの面で劣る点を補完するような運用が可能となり、携帯端末装置の持つ機動性・簡便性・実用性などの利点を最大限に享受することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態に係るネットワークの 基本構成例を示す図

【図2】RTPとUDPを組み合わせたIP音声データ パケットの形式を示す図

【図3】無線携帯端末の内部構成例を示す図

【図4】無線携帯端末内の関連PC情報を格納したテーブルの構成例を示す図

1 【図5】無線携帯端末内の関連PC情報を格納したテーブルの他の構成例を示す図

【図6】無線携帯端末内の関連PC情報を格納したテーブルのさらに他の構成例を示す図

【図7】無線携帯端末内のデータ属性テーブルの構成例 を示す図

【図8】無線携帯端末における添付データバケットに対する動作シーケンスの一例を説明するための図

【図9】無線携帯端末における同期データパケットに対する動作シーケンスの一例を説明するための図

50 【図10】無線携帯端末における同期データパケットに

対する動作シーケンスの他の例を説明するための図 【図11】無線携帯端末における添付データバケットに

対する動作シーケンスの他の例を説明するための図

【図12】無線携帯端末における添付データバケットに 対する動作シーケンスのさらに他の例を説明するための 図

【図13】無線携帯端末における添付データバケットに 対する動作シーケンスのさらに他の例を説明するための 図

【図14】インターネット電話ゲートウェイ装置におけ 10 る添付データパケットに対する動作シーケンスの一例を 説明するための図

【図15】インターネット電話ゲートウェイ装置における添付データパケットに対する動作シーケンスの他の例を説明するための図

【図16】無線携帯端末における送信データバケットに 対する動作シーケンスの一例を説明するための図

【図17】無線携帯端末における送信データバケットに 対する動作シーケンスの他の例を説明するための図

【図18】無線携帯端末と別の計算機との協調動作を説 20 明するための図

【図19】従来のインターネット電話網を説明するため の図

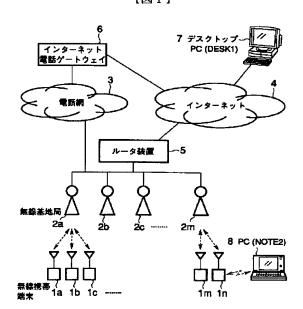
【図20】従来のインターネット無線電話網を説明する*

* ための図

【符号の説明】

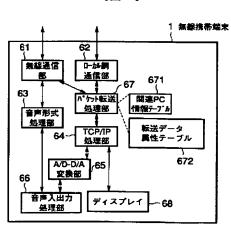
- 1, la~ln…無線携帯端末
- 2,2a~2m…無線基地局
- 3…電話網
- 4… I Pネットワーク
- 5…ルータ装置
- 6…インターネット電話ゲートウェイ6
- 7…デスクトップPC
- 10 8…ノートPC
 - 61…無線通信部
 - 62…ローカル網通信部
 - 63…音声形式処理部
 - 64…TCP/IP処理部
 - 65…A/D-D/A変換部
 - 66…音声入出力処理部
 - 67…パケット転送処理部
 - 68…ディスプレイ
 - 163…音声形式処理部
- 164…TCP/IP処理部
 - 165···A/D-D/A変換部
 - 671…関連PC情報テーブル
 - 672…転送データ属性テーブル

[図1]



【図2】

[図3]



【図4】

【図5】

# Hostname	Network	Address/Media		
DESK1	Internet	133.198.16.201		
NOTE2	Local	IrDA		

# Hostname	Network	Address/Media	Preference	
DESK1	Internet	133.196.16.201	2	
NOTE2	Local	IrDA	1	

【図6】

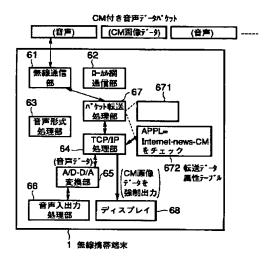
【図7】

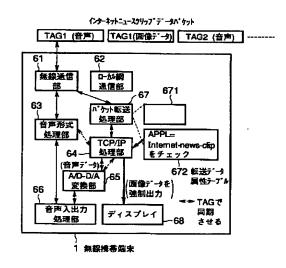
# Hostname	Network	Address/Media	Preference	Status
DESK1	Internet	133.196.16.201	2	alive
NOTE2	Local	IrDA	1	N/A

APPL=IP-tel, Datasize>100KB, Forward : Attachment APPL=ttp, Datasize > 100KB, Forward : File APPL=Internet-CM, Forward: NO APPL=Internet-news-clip, Forward : NO APPL=IP-tel-send, areacode=044, Forward : to DESK1

[図8]

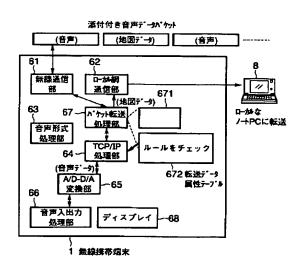
【図9】

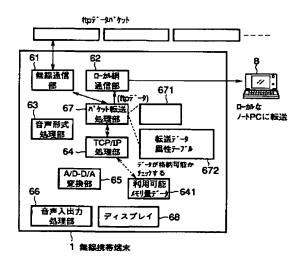




【図11】

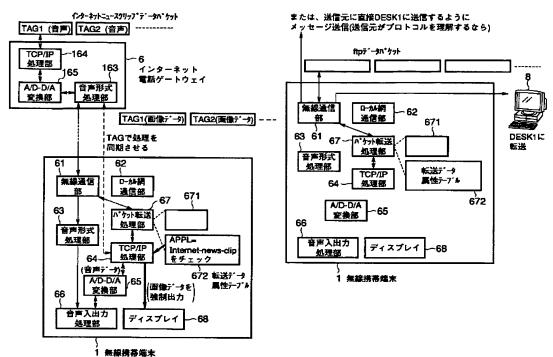
【図12】



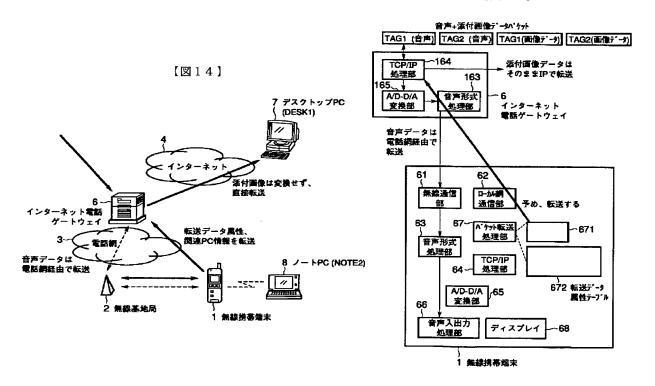


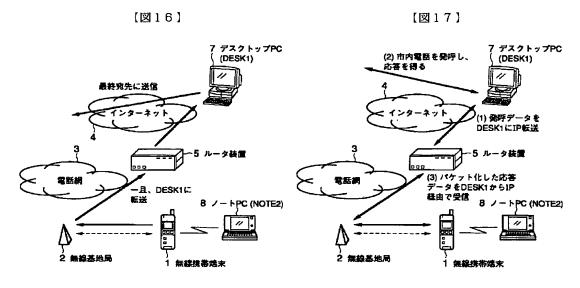


【図13】

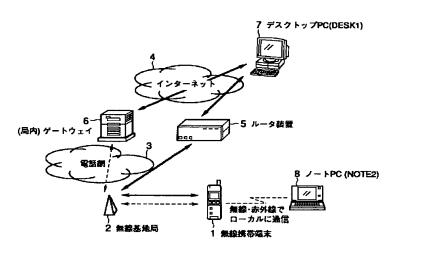


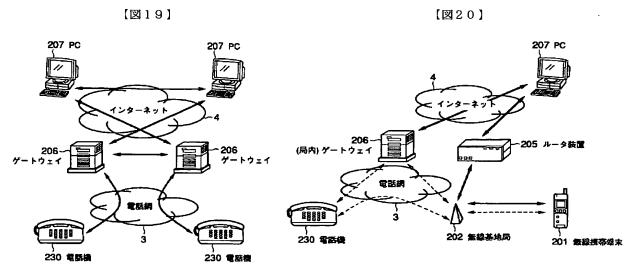
【図15】





【図18】





フロントページの続き

(51)Int.Cl. ⁷		識別記 号	FΙ	テーマコード(参考)
H 0 4 M	3/00		H O 4 L 11/20	1 0 2 A
	11/00	3 0 3	H 0 4 Q 7/04	D

Fターム(参考) 5K030 GA10 HA08 HB01 HB08 HB16

HB21 HC01 HC02 HC14 HD03 JL01 JT09 KA05 KA06 LD11

LE05 MA09 MC01

5K033 BA04 BA13 BA15 CB17 DA05

DA19 DB12 DB16 DB18 EA03

EA07 EC03

5K051 BB01 BB03 BB04 CC07 DD15

GG02 JJ13

5K067 AA28 BB21 CC08 DD51 EE02

EE16 HH07 HH22 HH23 KK15

5K101 KK02 LL12 QQ01 SS07 SS08

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成14年10月25日(2002.10.25)

【公開番号】特開2000-115253(P2000-115253A)

【公開日】平成12年4月21日(2000.4.21)

【年通号数】公開特許公報12-1153

【出願番号】特願平10-279087

【国際特許分類第7版】

H04L 12/66 H04Q 7/38 H04L 12/46 12/28 12/56 H04M 3/00

11/00 303

[FI]

H04L 11/20 В H04M 3/00 11/00 303 H04B 7/26 109 M H04L 11/00 310 C 11/20 102 A H04Q 7/04 D

【手続補正書】

【提出日】平成14年7月19日(2002.7.1 9)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正内容】

【発明の名称】 無線携帯端末装置、ゲートウ

ェイ装置及び通信処理制御方法

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】無線基地局を経由しコンピュータネットワ ークまたは電話網を介してデータパケット交換による通 信を行うための無線通信手段と、

前記コンピュータネットワークまたは電話網とは異なる ローカルネットワークに接続された別の携帯型計算機と 通信を行うためのローカルネットワーク通信手段と、 前記無線通信手段により前記コンピュータネットワーク または電話網に接続された通信相手の装置から受信され たデータパケットの特定の処理が、自装置のリソースを

用いて実行されるべきか否かを、該データパケットの属 性または該データパケットに含まれるデータの属性に基 づいて決定し、自装置のリソースを用いて実行しないと 決定された該データバケットの該特定の処理が前記別の 前記帯型計算機で実行されるように、該データバケット に含まれるデータの一部または全部を、前記ローカルネ ットワーク通信手段から該別の携帯型計算機に転送する ためのバケット転送処理手段とを備えたことを特徴とす る無線携帯端末装置。

【請求項2】前記パケット転送処理手段は、前記無線通 信手段により前記コンピュータネットワークまたは電話 網に接続された通信相手の装置から受信されたデータパ ケットの特定の処理が、自装置のリソースを用いて実行 されるべきか否かを、該データパケットの属性または該 <u>データパケットに含まれるデータの属性に基づいて決定</u> し、自装置のリソースを用いて実行しないと決定された
 該データパケットの該特定の処理が前記コンピュータネ ットワークに接続された別の計算機で実行されるよう に、該データパケットに含まれるデータの一部または全 部を、前記無線通信手段から該別の計算機に転送する機 能を更に含むことを特徴とする請求項1に記載の無線携

【請求項3】前記別の携帯型計算機は、自装置の近隣の ものであり、

前記ローカルネットワーク通信手段は、無線または赤外線を用いて、前記別の携帯型計算機と接続されているととを特徴とする請求項1または2に記載の無線携帯端末装置。

【請求項4】前記無線通信手段により前記通信相手の装置から受信された前記データバケットは、マルチメディアデータを含み、

前記パケット転送処理手段は、前記マルチメディアデータのうち、特定のメディアのデータについては、これを少なくとも自装置に付属する出力装置から出力し、該特定のメディア以外のメディアのデータであって所定の条件に該当するものについては、これを前記別の携帯型計算機または前記別の計算機に転送することを特徴とする請求項2 に記載の無線携帯端末装置。

【請求項5】前記パケット転送処理手段による前記決定のための基準となる規則情報として、データの容量、形式または内容の少なくとも1つによって与えられる規則情報を予め登録しておくための記憶手段をさらに備えたことを特徴とする請求項1または2に記載の無線携帯端末装置

【請求項6】前記パケット転送処理手段は、前記データパケットに含まれるデータであって特定の属性を持つものについては、該データを、自装置にて出力および保存せずに、前記別の携帯型計算機または前記別の計算機に転送すると決定することを特徴とする請求項2に記載の無線携帯端末装置。

【請求項7】前記パケット転送処理手段は、前記データパケットに含まれるデータであって利用可能な自装置の記憶媒体の容量を超えるデータ容量を持つものについては、該データを、自装置にて保存せずに、前記別の携帯型計算機または前記別の計算機に転送すると決定するととを特徴とする請求項2に記載の無線携帯端末装置。

【請求項8】前記パケット転送処理手段は、前記データパケットに含まれるデータであって特定の属性を持つものについては、該データを、自装置で保存せずかつ前記別の携帯型計算機または前記別の計算機へ転送せずに、自装置に付属する出力装置から出力すると決定することを特徴とする請求項2に記載の無線携帯端末装置。

[請求項9] 前記データバケットに含まれるデータは、 音声データと、これに付随する画像データであって該画 像データの少なくとも一部が所定のタグ情報でタグ付け されたものであり、

前記パケット転送処理手段は、前記音声データおよび前 記画像データを前記所定のタグ情報に従って同期させて 自装置に付属する出力装置から出力することを特徴とす る請求項1または2に記載の無線携帯端末装置。

【請求項10】<u>複数の計算機に割り当てられた優先度を</u> 予め登録しておくための記憶手段をさらに備え、

前記パケット転送処理手段は、前記記憶手段に登録され た前記優先度に従って、前記複数の計算機のうちのいず れかを、前記別の携帯型計算機または前記別の計算機と して選択することを特徴とする請求項2に記載の無線携 帯端末装置。

【請求項11】前記パケット転送処理手段は、前記複数の計算機について定期的に通信可能性を検査し、前記複数の計算機のうち現在通信可能であるものを、前記別の携帯型計算機または前記別の計算機として選択することを特徴とする請求項1または2に記載の無線携帯端末装置。

【請求項12】<u>前記パケット転送処理手段は、前記通信相手の装置からのデータパケットを前記別の計算機を経</u>由して受信し、

前記データバケットは、該データバケットに含まれるデータの属性を自装置が識別または推定可能に該別の計算機によって変換されたものであることを特徴とする請求項2 に記載の無線携帯端末装置。

【請求項13】前記無線通信手段は、前記無線基地局を 経由して自装置を前記電話網へ接続する機能と、前記無 線基地局およびルータ装置を経由して自装置を前記コン ビュータネットワークへ接続する機能との少なくとも一 方を有することを特徴とする請求項1または2に記載の 無線携帯端末装置。

【請求項14】前記パケット転送処理手段は、前記データパケットに含まれる前記データを、自装置で出力するか、自装置で保持するか、前記別の携帯型計算機に転送するか、または前記別の計算機に転送するかを、該データに付与された該データの種別を示すデータ属性タグを参照して決定することを特徴とする請求項2に記載の無線携帯端末装置。

【請求項15】無線基地局を経由しコンピュータネットワークまたは電話網に接続された通信相手の装置とのデータパケット交換による通信を行うための無線通信手段と

前記通信相手の装置との通信に関して所定の条件が成立 するか否かを判断し、該通信相手の装置との通信に関し て所定の条件が成立すると判断された場合には、該通信 相手の装置に送信すべきデータを含むデータバケットが 前記コンピュータネットワークに接続された所定の別の 計算機から該通信相手の装置へ送信されるように、該デ ータを該別の計算機に転送するためのパケット転送処理 手段とを備えたことを特徴とする無線携帯端末装置。

【請求項16】前記パケット転送処理手段は、前記データパケットに含まれる前記通信相手の装置に送信すべきデータが特定の属性を持つものである場合には、該データパケットに、該データを前記通信相手の装置に送信するように前記別の計算機に要求する情報を付加し、該情報を付加された該データパケットを前記所定の別の計算機に転送することを特徴とする請求項14に記載の無線携帯端末装置。

【請求項17】前記パケット転送処理手段は、前記通信

相手の装置と自装置との通信に要するコストと、前記通信相手の装置と前記所定の別の計算機との通信に要するコストとが所定の関係にあると判断される場合には、該別の計算機に該通信相手の装置との通信を自装置に代わって行うように要求することを決定することを特徴とする請求項14に記載の無線携帯端末装置。

【請求項18】データパケットを転送するネットワークから受信した音声データを、電話網から無線基地局を経由してまたは該ネットワークからルータ装置および無線基地局を経由して、該音声データの宛先となる無線携帯端末装置に転送するための転送手段と、

前記無線携帯端末装置に転送すべき音声データに付随して転送すべき音声以外のデータが存在する場合に、該音声以外のデータが指定された条件を満足するか否か判断し、該指定された条件を満足すると判断されたときに、前記転送手段を制御して、該音声以外のデータを、該無線携帯端末装置には転送せず、別の計算機に転送させるための制御手段とを備えたことを特徴とするゲートウェイ装置。

【請求項19】前記別の計算機は、前記ネットワークに接続された計算機、または前記無線携帯端末装置と該ネットワークとは異なるローカルネットワークにより接続された携帯型計算機であって、前記携帯端末装置から指定されたものであることを特徴とする請求項18に記載のゲートウェイ装置。

【請求項20】前記条件は、前記携帯端末装置から指定されたものであって、データの容量、形式または内容の少なくとも1つに基づく条件であることを特徴とする請求項18に記載のゲートウェイ装置。

【請求項21】無線携帯端末装置における通信処理制御 方法であって、

コンピュータネットワークまたは電話網に接続された通信相手の装置に無線基地局を経由して接続し、該通信相手の装置からデータパケットを受信し、

前記コンピュータネットワークまたは電話網とは異なる ローカルネットワークに接続された別の携帯型計算機に 接続し、

前記コンピュータネットワークまたは電話網に接続され た通信相手の装置から受信されたデータバケットの特定 の処理が、自装置のリソースを用いて実行されるべきか 否かを、該データバケットの属性または該データバケッ トに含まれるデータの属性に基づいて決定し、

前記データバケットの前記特定の処理が、自装置のリソースを用いて実行すべきでないと決定された場合には、該データバケットの該特定の処理が前記別の前記帯型計算機で実行されるように、該データバケットに含まれるデータの一部または全部を、該別の携帯型計算機に転送することを特徴とする通信処理制御方法。

【請求項22】<u>無線携帯端末装置における通信処理制御</u>方法であって、

コンピュータネットワークまたは電話網に接続された通信相手の装置に無線基地局を経由して接続し、該通信相手の装置からデータパケットを受信し、

前記通信相手の装置との通信に関して所定の条件が成立するか否かを判断し、

前記通信相手の装置との通信に関して所定の条件が成立 すると判断された場合には、該通信相手の装置に送信す べきデータを含むデータパケットが前記コンピュータネ ットワークに接続された所定の別の計算機から該通信相 手の装置へ送信されるように、該データを該別の計算機 に転送することを特徴とする通信処理制御方法。

【請求項23】<u>ゲートウェイ装置における通信処理制御方法であっ</u>て、

データパケットを転送するネットワークから受信した音声データを、電話網から無線基地局を経由してまたは該ネットワークからルータ装置および無線基地局を経由して、該音声データの宛先となる無線携帯端末装置に転送し、

前記無線携帯端末装置に転送すべき音声データに付随し て転送すべき音声以外のデータが存在する場合に、該音 声以外のデータが指定された条件を満足するか否か判断 し、

前記指定された条件を満足すると判断された場合に、前 記音声以外のデータを、前記無線携帯端末装置には転送 せず、別の計算機に転送させることを特徴とする通信処 理制御方法。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正内容】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、無線電話網を介して音声やデータ通信を行うための無線携帯端末装置、ゲートウェイ装置及び通信処理制御方法に係わり、特に、無線電話網を経由してインターネットに接続し、これを通して音声、データ通信を I Pパケット形式で行う無線携帯端末装置、ゲートウェイ装置及び通信処理制御方法に関する。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正内容】

【 0 0 1 2 】本発明は、上記事情を考慮してなされたもので、携帯端末装置のリソース不足や劣った環境等を補完するような運用が可能な、無線携帯端末装置、ゲートウェイ装置及び通信処理制御方法を提供することを目的とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正内容】

[0013]

【課題を解決するための手段】本発明に係る通信方法は、コンピュータネットワークもしくは電話網に接続された通信相手の装置との間で、無線基地局を介して、データバケットを送受信する機能を有する無線携帯端末装置が、パケット通信の性質に応じて、該パケット通信を別の計算機と連携して遂行するか否かを決定することを特徴とする。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】変更

【補正内容】

【0023】本発明に係る無線携帯端末装置は、無線基 地局を経由しコンピュータネットワークまたは電話網を 介してデータバケット交換による通信を行うための無線 通信手段と、前記コンピュータネットワークまたは電話 網とは異なるローカルネットワークに接続された別の携 帯型計算機と通信を行うためのローカルネットワーク通 信手段と、前記無線通信手段により前記コンピュータネ ットワークまたは電話網に接続された通信相手の装置か **ら受信されたデータパケットの特定の処理が、自装置の** リソースを用いて実行されるべきか否かを、該データバ ケットの属性または該データパケットに含まれるデータ の属性に基づいて決定し、自装置のリソースを用いて実 行しないと決定された該データバケットの該特定の処理 が前記別の前記帯型計算機で実行されるように、該デー タバケットに含まれるデータの一部または全部を、前記 ローカルネットワーク通信手段から該別の携帯型計算機 に転送するためのパケット転送処理手段とを備えたこと を特徴とする。好ましくは、前記パケット転送処理手段 は、前記無線通信手段により前記コンピュータネットワ ークまたは電話網に接続された通信相手の装置から受信 されたデータバケットの特定の処理が、自装置のリソー スを用いて実行されるべきか否かを、該データパケット の属性または該データパケットに含まれるデータの属性 に基づいて決定し、自装置のリソースを用いて実行しな いと決定された該データバケットの該特定の処理が前記 コンピュータネットワークに接続された別の計算機で実 行されるように、該データパケットに含まれるデータの 一部または全部を、前記無線通信手段から該別の計算機 に転送する機能を更に含むようにしてもよい。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0024

【補正方法】変更

【補正内容】

【0024】本発明に係る無線携帯端末装置は、無線基 地局を経由しコンピュータネットワークまたは電話網に 接続された通信相手の装置とのデータパケット交換によ る通信を行うための無線通信手段と、前記通信相手の装 置との通信に関して所定の条件が成立するか否かを判断 し、該通信相手の装置との通信に関して所定の条件が成 立すると判断された場合には、該通信相手の装置に送信 すべきデータを含むデータパケットが前記コンピュータ ネットワークに接続された所定の別の計算機から該通信 相手の装置へ送信されるように、該データを該別の計算 機に転送するためのバケット転送処理手段とを備えたこ とを特徴とする。好ましくは、前記所定の別の計算機 は、前記電話網にも接続されており、前記無線携帯端末 装置は、前記コンピュータネットワークまたは電話網と は異なるローカルネットワークに接続された別の携帯型 計算機と通信を行うためのローカルネットワーク通信手 段を更に備え、前記無線携帯端末装置または前記別の携 帯型計算機は、前記所定の別の計算機を介して、前記通 信相手の装置と音声通信を行い、前記無線携帯端末装置 または前記別の携帯型計算機は、前記コンピュータネッ トワークを経由した前記無線携帯端末装置と前記所定の 別の計算機との間の第1の音声チャネルを設定し、該所 定の別の計算機に、該所定の別の計算機と前記通信相手 の装置との間の第2の音声チャネルを設定させ、前記第 1の音声チャネルから受信した音声データを前記第2の 音声チャネルへ転送させ、前記第2の音声チャネルから 受信した音声データを前記第1の音声チャネルへ転送さ せ、前記無線携帯端末装置は、受信された音声データ を、該音声データに付与された該音声データに含まれる データの種別を示すデータ属性タグに従って、該音声デ ータの最終転送先へ転送するようにしてもよい。好まし くは、前記所定の別の計算機は、前記電話網にも接続さ れており、前記無線携帯端末装置は、前記コンピュータ ネットワークまたは電話網とは異なるローカルネットワ ークに接続された別の携帯型計算機と通信を行うための ローカルネットワーク通信手段を更に備え、前記無線携 帯端末装置または前記別の携帯型計算機は、前記所定の 別の計算機を介して、前記通信相手の装置と音声通信を 行い、該通信相手から該所定の別の計算機への着呼が発 生し、前記無線携帯端末装置または前記別の携帯型計算 機は、前記別の計算機に、前記着呼に応答して、前記音 声通信網を経由した前記所定の別の計算機と前記通信相 手の装置との間の第1の音声チャネルへのデータ入出力 を可能とさせ、前記コンピュータネットワークを経由し た前記所定の別の計算機と前記無線携帯端末装置との間 の第2の音声チャネルを設定し、音声データを示すデー タ属性タグを含む着呼メッセージを作成し、該着呼メッ セージを該第2の音声チャネルを介して該無線携帯端末 に転送し、該第2の音声チャネルから受信した音声デー

タを該第1の音声チャネルへ転送し、前記着呼メッセージを受け取ると、前記無線携帯端末装置は、該着呼メッセージに含まれるデータ属性タグの値に応じて、自装置が該着呼メッセージに応答するか、または前記ローカルネットワークを経由して該着呼メッセージを該別の携帯型計算機に転送した場合はさらに自装置と該ローカルットワークを経由した自装置と該別の携帯型計算機と転送した場合はさらに自装置と該口のカルネットワークを経由した自装置と該別の携帯型計算機との間の第3の音声チャネルを設定し、該第3の音声チャネルが設定されたならば、前記第2の音声チャネルから受信した音声データを該第3の音声チャネルへと転送するともに、該第2の音声チャネルから受信した音声データを該第3の音声チャネルへと転送するようにしてもよい。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】変更

【補正内容】

【0025】本発明に係るゲートウェイ装置は、データパケットを転送するネットワークから受信した音声データを、電話網から無線基地局を経由してまたは該ネットワークからルータ装置および無線基地局を経由して、該音声データの宛先となる無線携帯端末装置に転送するための転送手段と、前記無線携帯端末装置に転送するための転送手段と、前記無線携帯端末装置に転送すべき音声データに付随して転送すべき音声以外のデータが存在する場合に、該音声以外のデータが指定された条件を満足するか否か判断し、該指定された条件を満足すると判断されたときに、前記転送手段を制御して、該音声以外のデータを、該無線携帯端末装置には転送せず、別の計算機に転送させるための制御手段とを備えたことを特徴とする。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0026

【補正方法】変更

【補正内容】

【0026】本発明は、無線携帯端末装置における通信処理制御方法であって、コンピュータネットワークまたは電話網に接続された通信相手の装置に無線基地局を経由して接続し、該通信相手の装置からデータバケットを受信し、前記コンピュータネットワークまたは電話網に接続された別の携帯型計算機に接続し、前記コンピュータネットワークまたは電話網に接続された通信相手の装置から受信されたデータバケットの特定の処理が、自装置のリソースを用いて実行されるべきか否かを、該データバケットの属性または該データがケットに含まれるデータの属性に基づいて決定し、前記データバケットの前記特定の処理が、自装置のリソースを用いて実行すべきでないと決定された場

合には、該データパケットの該特定の処理が前記別の前 記帯型計算機で実行されるように、該データパケットに 含まれるデータの一部または全部を、該別の携帯型計算 機に転送することを特徴とする。

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正内容】

【0027】本発明は、無線携帯端末装置における通信処理制御方法であって、コンピュータネットワークまたは電話網に接続された通信相手の装置に無線基地局を経由して接続し、該通信相手の装置との通信に関して所定の条件が成立するか否かを判断し、前記通信相手の装置との通信に関して所定の条件が成立すると判断された場合には、該通信相手の装置に送信すべきデータを含むデータパケットが前記コンピュータネットワークに接続された所定の別の計算機から該通信相手の装置へ送信されるように、該データを該別の計算機に転送することを特徴とする。

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0028

【補正方法】変更

【補正内容】

【0028】本発明は、ゲートウェイ装置における通信処理制御方法であって、データバケットを転送するネットワークから受信した音声データを、電話網から無線基地局を経由してまたは該ネットワークからルータ装置および無線基地局を経由して、該音声データの宛先となる無線携帯端末装置に転送し、前記無線携帯端末装置に転送すべき音声データに付随して転送すべき音声以外のデータが存在する場合に、該音声以外のデータが指定された条件を満足すると判断された場合に、前記音声以外のデータを、前記無線携帯端末装置には転送せず、別の計算機に転送させることを特徴とする。

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0029

【補正方法】削除

【手続補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】削除

【手続補正14】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0031

【補正方法】削除

特開2000-115253

【手続補正15】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】削除

【手続補正16】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】削除

【手続補正17】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0034

【補正方法】削除

【手続補正18】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0035

【補正方法】削除

【手続補正19】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0036

【補正方法】削除

【手続補正20】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0037

【補正方法】削除

【手続補正21】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0038

【補正方法】削除

【手続補正22】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0039

【補正方法】削除

【手続補正23】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0040

【補正方法】削除

【手続補正24】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0041

【補正方法】削除

【手続補正25】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0042

【補正方法】削除

【手続補正26】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0043

【補正方法】削除

【手続補正27】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0044

【補正方法】削除

【手続補正28】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0045

【補正方法】削除

【手続補正29】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0046

【補正方法】削除

【手続補正30】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0047

【補正方法】削除

【手続補正31】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0048

【補正方法】削除